

『いづろどれくらい建てられてきたのでしょうか』

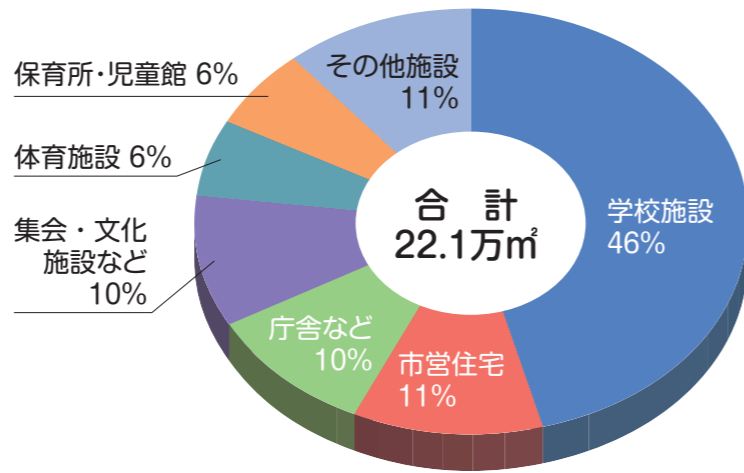
市の施設（50㎡未満の小規模な建物や物置などを除く）は、172施設（378棟）、総延床面積220,821㎡あります。用途別にみると、全体の半分以上を学校施設と市営住宅が占めています。学校の割合が最も多いのは、全国的にも共通していることです（グラフ3参照）。

建物の総延床面積を人口で割ることで、他の自治体と比較する目安の一つとなります。本市の住民一人当たりの面積は3.39㎡で、県内市平均4.16㎡を下回り、県内では3番目に少なくなっていますが、全国平均は3.42㎡であり、この水準は将来的な公共施設の更新費が財政上大きな課題となる可能性があるとして大学の研究機関は指摘しています。

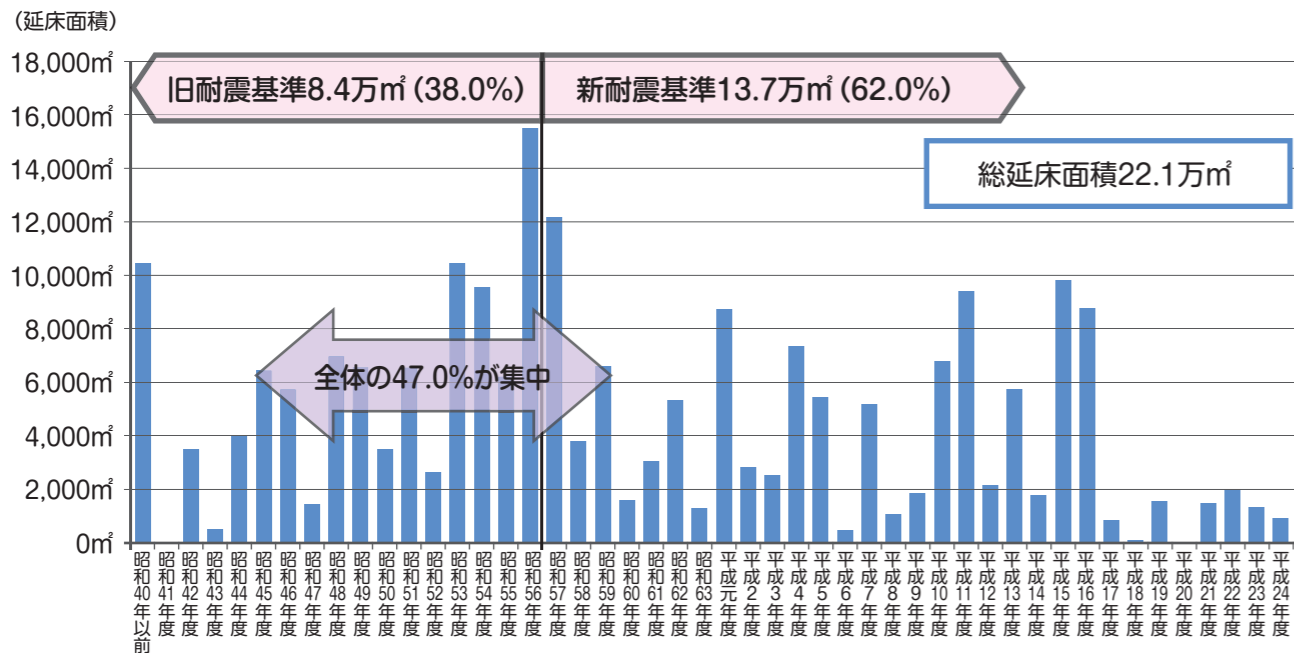
建築年度別の整備状況では、全体の47.0%が昭和45年度から昭和59年度にかけて集中的に整備されています。また、全体の50%以上が建築後30年（大規模回収の目安）を経過しており、今後10年から20年で一気に耐用年数を迎え、更新時期が重なることが見込まれます。耐震性については、昭和56年の建築基準法改正以前に整備された旧耐震基準の建物が38.0%を占め、その内9.5%は未耐震となっており、こちらも早急に対応しなければなりません（グラフ4参照）。

また、道路や橋梁、上下水道施設といったインフラについても同様に老朽化が進みます。この公共施設やインフラの老朽化への対応は避けては通れない喫緊の課題となっています。これら全ての施設を、現状のままで大規模改修や更新をすると今後40年間で、約1,752億円の費用が必要と試算しています。

グラフ3 用途別の延床面積の割合



グラフ4 建築年度別の公共施設整備の実績（延床面積ベース）



次回の広報ふえふき12月号では、施設の更新費用について掲載します

<シリーズ> 公共施設白書

考えよう! 公共施設 ②

市民の皆さんとこれからの公共施設のあり方について考えるためのシリーズ第2回目です。今回は、公共施設白書をもとに市の現状をお知らせします。

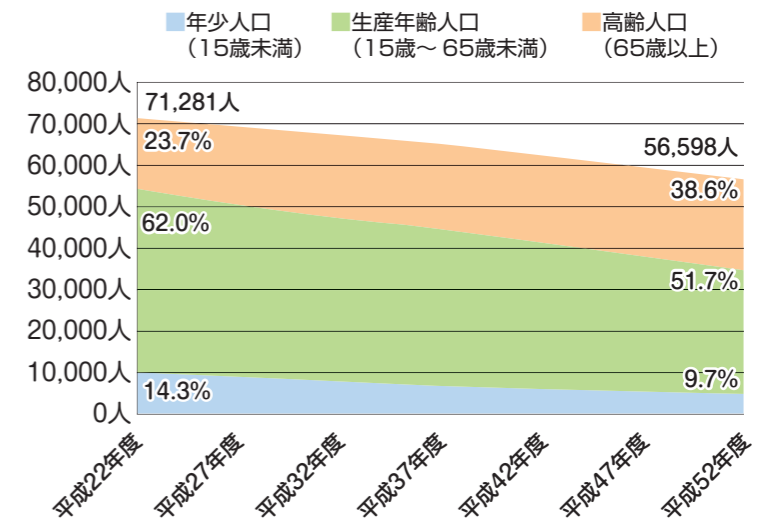
『人口減少、少子高齢化の進展とこれからの公共施設』

白書によると、本市の人口は、平成22年9月30日現在で71,281人（住民基本台帳による）ですが、将来人口推計では、平成52年度には56,598人（14,683人減、-20.6%）となることを見込まれ、年齢階級別に見ると、平成22年度時点で、生産年齢人口は44,159人で総人口のうち62.0%だったのが、平成52年度には29,278人に減少し51.7%となり、逆に高齢人口が16,945人、23.7%だったのが21,846人、38.6%になるなど、高齢人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が大きく減少します（グラフ1参照）。

お金を生み出す世代である生産年齢人口が減少すると、経済全体の規模が縮小し、市の税収も減少すると予想され、その反面、人口減少・超高齢社会に対応するために必要な費用が増えることが容易に想像できます（グラフ2参照）。

また、人口減少、少子高齢化の進展による世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。

グラフ1 年齢階級別の人口推移



グラフ2 人口ピラミッドの比較

